



文化・経済フォーラム滋賀

提 言

第 10 回総会資料

(令和 2 年 2 月 1 1 日(火・祝))

文化・経済フォーラム滋賀 これまでの提言

- 平成 31 年 (2019 年) 地域とアートをつなぎ、新たな文化を育む
- 平成 30 年 (2018 年) 地域文化を育む、新たな観光を創造する
- 平成 29 年 (2017 年) 世界遺産、無形文化遺産、世界農業遺産の登録等への取組みを
～地域の文化遺産を見直し、グローバルな評価へ～
- 平成 28 年 (2016 年) 新生美術館計画の実現と滋賀の魅力の発見・発信へ
- 平成 27 年 (2015 年) 自然・歴史・暮らしが統合された地「近江」の発信を
～“近江遺産”“近江八百八景”から日本遺産そして世界遺産へ～
- 平成 26 年 (2014 年) 滋賀の文化を発信する国民文化祭を早期に、スポーツイベント
と連携した開催へ
- 平成 25 年 (2013 年) 文化・芸術・ビジネスの見本市としての国民文化祭へ
- 平成 24 年 (2012 年) 文化ビジネスの開発で滋賀の文化と経済に新展開を

平成 31 年（2019 年）2 月、文化・経済フォーラム滋賀の新年度は「地域とアートをつなぎ、新たな文化を育む」という提言から始まった。

2 月の総会時の講演会でアートディレクターの北川フラム氏は、国際芸術祭でやろうとしていることは、美術の展覧会ではなく、美術作品が展示されていることによって見えてくるその地域の暮らしであること、そして滋賀県には良質の伝統的な文化に溢れ、琵琶湖という気持ちの良い空間を演出する自然資源を抱えており、それらがアートを通じて様々につながり、そこに暮らす人が自覚し、その暮らしのかたちが発信されればと締めくくられた。

7 月に開催された第 12 回文化ビジネス塾では、現代美術家の椿昇氏が江戸時代には美術大学も美術館も存在しなかったが、大量の素晴らしい美術作品が生まれ、芸術が花開いていたこと、作品をつくる人も一般庶民も、一緒になってものづくりを担ってきたこと、現代のアートイベントが市場原理一辺倒や行政の補助金にのみ頼ることで、一時の成果に終わってしまい長続きしないことを指摘された。また、滋賀県にはアーティストがたくさん移住し、素晴らしいポテンシャルがあること、行政、市民、企業がアーティストと共に、自分のこととして関わり、共に持続可能な活動を展開することが大切だと訴えられた。

9 月の文化経済サロン・ビジネスカフェに登壇された作家の山口周氏は、グローバル化した現代社会においては、Apple や Google のように、消費者調査やマスの意見を重視することよりも、極めて感性的な意思決定を行う企業の存在感が増していること、間もなくやってくる AI（人工知能）が身近な時代に、人間に残された仕事として、感性を磨く、すなわちアート側に軸を動かし、新しい価値観を生み出さなければならないこと、地方は、なんでもできてなんでもある小さな東京を目指すのではなく、その地域が持っているものを活かしてどう独自性を出すかにかかっているとまとめられた。

これら上記の活動の中で受け止めた示唆を踏まえて、11 月に「アートは地域に何ができるか<滋賀編>」と題した「文化で滋賀を元気に！シンポジウム」を開催した。そして、令和 2 年（2020 年）の提言を以下にまとめた。

文化で滋賀を元気に！多様な人材を育む地域活動の推進

～アートを媒介として地域の人々を繋ぐ地域コーディネーターの育成と活躍の場の創造～

1. 地域が主体となってアートを使い創造的活動を高める

文化・経済フォーラム滋賀は、平成23年（2011年）から文化の担い手である文化人と経済を支える企業人が交流の場をつくって議論することで、新しい価値を生み出し、アイデアを提案することによって文字通り「文化で滋賀を元気に！」しようと取り組んできた。

滋賀県を含めいわゆる地方と呼ばれる地域においては、人口減少と少子高齢化、そしてそれに伴う福祉、子育て、教育、コミュニティの希薄化などの諸問題を抱え、その地域で展開される経済活動も衰退していくという悪循環を目の当たりにしている。

文化・経済フォーラム滋賀では、それらの課題解決に向けて「文化や芸術」をどのように活かしていけるかを模索してきた。加えて滋賀県には歴史文化資産や豊かな自然環境にも恵まれている。フォーラムでは、それらも含めて提言を重ねてきた。

そして、昨年末の「文化で滋賀を元気に！シンポジウム」では、もう一度「文化で滋賀を元気に！」という合言葉の原点に立ち返り、滋賀という地域におけるアートを含む文化のあり方を考えた。そこでは、客観的にアートが地域に何ができるかを調査、分析し、提案するのではなく、あくまでも地域で暮らす主役、すなわち当事者である人々が主体性を持ってアートとの関わりを考えるべきものではないのかという新しい視点で話が進んだ。地域全体の創造性を高めていくためには、アーティストだけではなく、福祉や教育、まちづくりなどに関わる人々が芸術と複雑に結びつくことが大切であり、そうした先に、今までになかったような出来事を巻き起こす可能性が秘められているのである。地域に暮らす人々が、アートを媒介として何ができるかということから議論することからコトは始まるのではないかと考えるに至った。そして、アートを理解したうえで、人と人を繋ぐコーディネーターという人材の育成が求められているという議論が展開された。

2. アートの可能性を探る

シンポジウムを含む令和元年度の取り組みをもとに、以下に3つのアートの可能性を考えてみた。

・人と人をつなぐ仕掛けづくり

地域に展開されるアートイベントにおいては、道端に設置された作品そのものの価値とその作品が設置されたその地域という空間を背景に、その作品を鑑賞にやってくる地域の人と外部の人との交流が始まる。

何もなければ何も起こらないが、何かインパクトを与えるものがあればそのインパクトの強さに比例して、その地域の歴史や文化を背景としたアイデンティティが浮かび上がってくる。アートは地域に何かコトを起こさせるための仕掛けという役割を担うことができる。

・様々な学びにつながる

世の中には、様々なアーティストが存在する。アーティストが地域にやってくると、楽しみを求めて多くの人が集まる場ができる。そして、そこでワークショップが展開され、モノやコト、演劇やダンスなどのパフォーマンスがつくりあげられる。やがて成果物として出来上がったものが発表され、評価を受ける。ものづくりであれば素材や形に対するものや、演劇であればその物語性から、音楽、発声、身体表現など、そして共につくりあげるというチームワーク。その過程において体験される「学び」は必ず地域の宝としてその場に根付くのである。学校や会社、サークル活動の中にも学びはたくさんあることは言うまでもないが、アーティストが関わる活動には、何物にも代え難い喜びと楽しみとそして「学び」が共存し、その成果は計り知れない。

・アートは感性を磨く

人口が増え続け、モノを大量につくって消費する時代は過ぎ去った。この大消費時代、企業は様々な調査に基づいたデータを使って市場における方向性を決定してきた。これまでのように、モノにあふれ、そして新しいモノが、次々と生み出されていく時代は、理性、即ちサイエンスが大切な指針となっていた。しかし、モノが溢れて飽和状態となった現代。そして間もなくやってくるであろう高度に発達した AI（人工知能）に満たされた近未来社会では、これまでサイエンスによって整理されてきた理性の部分がさらに AI によって補完されるものと想像できるが、その行く末や途上では AI が対応できない人間の感覚、即ち感性というものが今以上に必要とされる。

人間の手による触感であり、目から感じる視覚、嗅ぎとる嗅覚、そして空間全体から体感する雰囲気など、五感に訴える感性が今以上に重要視されることは間違いない。この感性というものを磨くためにアートは不可欠である。先人が残してきた文化、芸術に目を向けることも大切になるだろう。企業人も地域に暮らす人々も感性というものに理解を示して行動に移せば、新たな価値観が芽生え、その地域でなければ味わえない体験を提供することができ、地域全体の創造性を高めることにつながる。

3. 文化で地域を元気するために

アートには多様な可能性が秘められていると理解できたが、特定の地域において、「アートを使って何ができるか」を考えた時、アートの可能性を理解し、地域の風土や特性を知り、地域全体を眺めながら人のつながりやコトおこしにつなぐことができる人材、すなわち、地域コーディネーターの存在が必要となる。コーディネーターの役割は、行政や民間企業、自治会などあらゆる集団の中で必要とされている。それぞれ異なった意見を取りまとめ、あいだをつなぎながら一つの方向に向かって共に歩む。そのような人材の存在が、地域を柔軟にし、新しいものを受け入れる体制づくりにつながる。

地域コーディネーターは、地域コミュニティの中にあって、時に地域の諸問題にぶつかることもある。諸問題の解決には他の事例を参考としても時間が費やされるため、コーディネーターはある程度の忍耐力などを備えていなければならないし、一つの物事を多角的に捉え、他のものと結びつけて新しいものに変える能力もあってほしい。また地域に受け継がれる伝統的なものを守っていきながら、少しずつ創造を加える姿勢が、新たな価値観を生み出すきっかけをつくることになる。このような資質を持った人材の存在が地域を豊かにするのである。また、地域コーディネーターは地域の調整役ではない。当然調整もするが、主体的にやりたいことを見つけて実行するという行動力がなくてはならない。そういう意味においてコーディネーターもアーティストであると言える。コーディネーター自身が面白いと思うものに全精力を費やすことに意義がある。そういう主体性がコーディネーターには必要なのである。

地域という空間が元気になるためには、アートを含む文化が媒介して何らかのコトが頻繁に巻き起こっているような状況が理想であろう。現代アートの野外展覧会、伝統的な祭礼に加えられた新しい祭り、アマチュアのジャズフェスティバル、市民オペラ、手作りマルシェなどそのコトの種類は様々であるが、そこには、主体的に関わる地域コーディネーターの資質を備えた人と、目的と楽しみ、そして笑顔を共有して自主的に行動する地域の人々の積極的な関わりがなければならない。

4. 人と人をつなぐ地域コーディネーターを育成するには

大学の専門課程、専門学校、企業内の研究所等で地域コーディネーターを育成することができるのであろうか。現に滋賀県内の6大学が文部科学省「地（知）の拠点による地方創生事業 COC+」の中で、地元志向型の教育を実践し、地域で活躍する人材の育成に取り組んできた。ただ、この事業の中で学んだ大切なことは、地域コーディネーター的資質を有する人材を育成するためには、地域という実践の場と、地域の人々の理解と協力がなくてはならないということである。

一方で、ある一つの自治会が、積極的にまちづくりに取り組んだ時、その会員の一人から地域コーディネーター的な人材が生まれることがある。いや、すでにそのような人材が気づかぬままに存在している場合もある。他地域から移住してきた人材が立ち上がる場合やNPO法人、まちづくり会社の社員がそれを担うこともあるであろう。また、企業が社会貢献事業の一環で地域イベントを開催し、その社員の中に地域コーディネーターが存在する場合もある。地域には、その範囲に大小の差があるが、そこに関わる人々は公共の市町村職員、居住する住民、地域内の企業の社員や各種団体職員、様々な種類の人たちが一つの地域という空間に存在する。そこで、地域はコーディネーターの資質を備えた人材を“見つけよう”“共に歩もう”とする姿勢を持っている必要がある。

これからの地域社会を担う人材を積極的に育成するためには、まずは、教育機関のカリキュラムの中で、地域に出向き、地域という現場で人とふれあい、共に学ぶという仕組みをつくる必要がある。

具体的には、大学等の教育機関と、企業や各種団体、まちづくり会社、文化施設を運営する財団、自治会やまちづくり協議会などが、協定を結んでともに手を結び、人材育成のための教育プログラムを構築することが求められる。学生の身分でありながら、長期間にわたり社会に出ることによって経験を積み、主体性や創造性、コミュニケーション能力を磨くのである。また、これは生涯学習として社会人の学び直しの機会ともなるであろう。

そのために地域社会では、学びの機会を提供し、実践する場をつくり、地域コーディネーターの育成に取り組むとともに、育った人材を福祉、教育、まちづくり、企業活動等の現場で受け入れ、活躍の場を創っていくことが必要とされるのである。

アートの可能性を熟知し、人と人を結び、地域に溶け込んで活躍する人材が一人でも多く育てば、その地域は元気になり、楽しみ溢れる幸せな場となることであろう。

最後に、この提言に一つ付け加えておきたい。それは、暮らしの中にある文化である。それらは、場所によって違い、どれ一つとして同じものがないという唯一性がある。そこに面白さがあり、愛着が湧き、やがて無くてはならないものになる。

人は必ずどこかに住処を持つ。そこにはささやかであっても暮らしがあり、地域がある。その暮らしをもう一度しっかり見つめ直してみよう。そこには五感に訴える素晴らしい文化があるはずである。それは見逃されがちな衣・食・住の中のちょっとしたものかもしれない。しかし、それが自分らしさを見つめるきっかけとなり、感性を磨き、価値観を育て、人と人をつなぎ、やがては地域の文化プロジェクトになって、人々に笑顔をもたらすことになるかもしれない。自分の手の届く暮らしの中の文化を見つめるということも含め、令和2年（2020年）の文化・経済フォーラム滋賀の提言としたい。